【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第12期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	マクニカホールディングス株式会社
【英訳名】	MACNICA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　原　一　将
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目６番地３
【電話番号】	(045)470－8980（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　大　河　原　誠
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目６番地３
【電話番号】	(045)470－8980（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　大　河　原　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	575,435	831,293	1,214,196
経常利益	(百万円)	14,728	32,751	37,392
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	11,021	22,278	27,765
中間包括利益 又は包括利益	(百万円)	14,440	21,930	40,623
純資産額	(百万円)	269,960	305,865	289,115
総資産額	(百万円)	596,216	840,288	700,887
１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	61.75	124.74	155.54
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	43.7	34.9	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,614	△32,569	18,774
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,180	△2,346	△1,306
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24,907	34,468	△15,158
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	46,221	53,206	54,370

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「４．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価や金利上昇の影響はあるものの底堅い企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。世界経済においては、生成AIをはじめとするAIの急速な普及・高度化を背景として、AIの安全性や社会への影響に対する懸念が高まり、AI開発・利用に対する規制強化を求める動きがみられました。一方、AI関連の需要は引き続き旺盛で、データセンターや半導体を中心とした設備投資は拡大しており、AI関連市場は堅調に推移しております。また、従前からの地政学リスク等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業においては、生成AI向けサーバーの需要が引き続き堅調に推移することで半導体需要全体の底上げにつながっています。産業機器市場では、半導体を製造・テストする装置の設備投資をはじめ、FA工作機械など幅広い製品で需要が回復しております。また、車載市場では、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システムの需要が継続しております。

IT産業においては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっております。セキュリティ分野においては、国内において大規模な情報漏えいや事業活動に影響を及ぼすサイバーインシデントが相次ぐなど、サイバー攻撃による企業への影響が深刻化しております。また、ランサムウェアやサプライチェーン攻撃に加え、クラウドサービスや外部公開システム等を狙った攻撃も顕在化しており、企業のサイバーセキュリティ対策の重要性が一層高まっております。さらに、生成AIの普及やAIエージェントの活用拡大、クラウドサービスの利用拡大等に伴い、企業が管理すべきIT資産やアクセス経路は一層複雑化しており、企業のサイバーセキュリティ投資需要は引き続き高水準で推移しました。

当社が事業展開するCPS（Cyber-Physical System）関連市場においては、少子高齢化に伴う労働力不足、地方公共交通の担い手不足、脱炭素社会への移行、健康寿命の延伸といった社会課題や、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展を背景に、フィジカル空間とサイバー空間を融合させたソリューションの必要性が高まっております。具体的には、地域公共交通の維持・改善に向けた自動運転技術の社会実装、AI・デジタル技術の活用による製造プロセスの高度化・生産性向上に向けたスマートマニュファクチャリングへの投資拡大、脱炭素社会への移行に伴うサーキュラーエコノミー領域の事業機会創出など、当社の重点事業テーマ（スマートシティ／モビリティ、スマートマニュファクチャリング、ヘルスケア、サーキュラーエコノミー、フード・アグリテック）と親和性の高い需要が拡大しております。加えて、2026年７月21日に日本成長戦略本部で決定された戦略17分野における『主要な製品・技術等』の官民投資ロードマップにおいて、自動運転技術やフィジカルAIをはじめとするCPSと親和性の高い領域が重点分野として位置づけられるなど、政策面でも当該市場の拡大を後押しする動きが継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、831,293百万円（前年同期比44.5%増）、営業利益は33,518百万円（前年同期比91.5%増）、経常利益は32,751百万円（前年同期比122.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益については22,278百万円（前年同期比102.1%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、これまで「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」の２つの区分を報告セグメントとしてきましたが、CPS（Cyber-Physical System）ソリューション事業の拡大に伴う業績管理体制の見直しにより、CPSソリューション事業を独立した報告セグメントとして区分することといたしました。また開示セグメントの区分変更と併せて、「集積回路及び電子デバイスその他事業」の名称を「半導体事業」に、「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」の名称を「サイバーセキュリティ事業」に変更いたします。

前年同期の数値については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値により比較・分析を行っております。

（変更前）		（変更後）
集積回路及び電子デバイスその他事業	→	半導体事業
サイバーセキュリティ及び その他ITソリューション事業	→	サイバーセキュリティ事業
	→	CPSソリューション事業

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 半導体事業

当事業においては、産業機器市場においては、国内外ともに、AI需要に向けた設備投資が起因となり、半導体製造装置向けが堅調に推移し、またFA工作機械向けなど幅広いアプリケーションで需要の改善がみられ、品目としてはアナログを中心に、PLD、メモリ、ASSP、パワーIC他など多くの品種において回復しております。車載市場においては、在庫調整が終息することで半導体需要が回復しております。コンピュータ市場は、AIサーバー向けの需要が引き続き堅調に推移しております。これらの結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は721,339百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益は29,258百万円（前年同期比117.1%増）となりました。

② サイバーセキュリティ事業

当事業においては、国内で相次いだ大規模インシデントを背景に企業のリスク認識が一段と高まるなか、クライアント端末を統合的に保護・管理するエンドポイントセキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移し、サイバーリスクの可視化・管理と予防的な対処を支援するセキュリティ関連商品が伸長しました。クラウドサービスの利用拡大とゼロトラストセキュリティの普及を背景に、クラウド上での安全なコンテンツ管理を支援するソリューションや、ネットワークとセキュリティを統合する SASE（Secure Access Service Edge）関連商品等が堅調に成長しました。また、シンガポールを中心としたアジア太平洋地域における海外サイバーセキュリティ事業も順調に伸長しております。これらの結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は105,887百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は8,907百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

③ CPSソリューション事業

当事業においては、基幹システム刷新後の高度化ニーズを背景に、DX関連サービスを中心とするスマートマニュファクチャリング領域のSI、生産シミュレーション及びPLMが伸長しました。また、ものづくり支援領域においては、顧客の内製化・製造DXニーズを捉えた委託生産関連案件が拡大しました。スマートシティ／モビリティ領域においては、自動運転サービスの社会実装拡大に向け、車両並びに遠隔運行管理システムeverfleetの開発強化を継続しております。2026年３月には、当社の自動運転EVバスEVOが茨城県常陸太田市の一般道において、道路運送車両法に基づき、運転者を必要としない自動運転車（レベル４）での運行認可を取得しました。このような中、当社連結子会社Navya Mobility SASにおいて自動運転EVバスの生産・出荷体制の拡充を継続しておりますが、地方自治体等への導入までの期間が長期化しており、当中間連結会計期間の完成車両の外部販売台数が当初想定を下回った結果、費用の計上が販売収益の計上に先行する状況となりました。加えて、顧客の車両開発計画の中止に伴い、当初計画に織り込んでいた案件が終了した影響により、当領域の売上高及び利益は当初計画を下回りました。これらの結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は4,066百万円（前年同期比25.9%増）、営業損失は4,647百万円（前年同期は営業損失3,728百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は840,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ139,401百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ139,982百万円増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が92,256百万円、商品が41,317百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ581百万円減少となりました。これは主に投資有価証券が956百万円増加したものの、無形固定資産のその他が1,095百万円、投資その他の資産のその他が377百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ122,611百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が36,424百万円、短期借入金が40,119百万円、未払法人税等が4,964百万円、その他の流動負債が39,879百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加となりました。これは退職給付に係る負債が9百万円減少したものの、その他の固定負債が50百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,749百万円増加となりました。これは主に為替換算調整勘定が2,884百万円減少したものの、利益剰余金が16,028百万円、非支配株主持分が2,106百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の54,370百万円に比べ1,163百万円減少し、53,206百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは32,569百万円減少（前年同期は、23,614百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益32,737百万円の計上、仕入債務等の増加があったものの、売上債権及び棚卸資産の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,346百万円減少（前年同期は、1,180百万円減少）となりました。これは主に貸付けによる支出、無形固定資産及び関係会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは34,468百万円増加（前年同期は、24,907百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払い及び非支配株主への配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,192百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 仕入、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における半導体事業の受注高及び受注残高が増加しております。これは、「第２ 事業の状況 ２ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載したとおり、生成AI向けサーバーの需要が堅調に推移することで半導体需要全体の底上げにつながっています。特に、産業機器市場では、半導体を製造・テストする装置の設備投資をはじめ、FA工作機械など幅広い製品で需要が回復しており、受注高が増加しております。また、半導体の納期長期化に伴い、長納期での受注も増加しているため受注残高が増加しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体事業	1,268,611	120.0	1,370,961	142.8

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	179,072,146	179,072,146	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	179,072,146	179,072,146	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	179,072	―	14,040	―	6,540

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８－１	24,317	13.61
（一財）神山財団	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目６－１	18,000	10.08
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－12	14,654	8.20
シーズ・テクノロジー㈱	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目６－１	10,500	5.88
神山　治貴	神奈川県横浜市青葉区	9,600	5.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 ㈱みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15－１）	5,695	3.19
JP MORGAN CHASE BANK 380055 （常任代理人 ㈱みずほ銀行）	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA （東京都港区港南二丁目15－１）	4,516	2.53
神山　裕子	神奈川県横浜市青葉区	2,940	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 ㈱みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15－１）	2,731	1.53
野村信託銀行㈱（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目２－２	2,489	1.39
計	－	95,445	53.42

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式416千株があります。

２　上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	24,122千株
㈱日本カストディ銀行（信託口）	13,562千株
野村信託銀行㈱（投信口）	2,489千株

３　コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー及びその共同保有者から2026年５月21日付で大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日　2026年５月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株券等保有割合(%)
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02210マサチューセッツ州ボストン市コングレスストリート290　7階	8,467	4.73
スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッド	英国EC4N　6AGロンドン、キャノンストリート78、キャノンプレイス	1,155	0.65

４　ダルトン・インベストメンツ・インクから2026年７月15日付で変更報告書の提出があり（報告義務発生日2026年７月８日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・インク	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440　スイート215	16,444	9.18

５　アセットマネジメントOne㈱から2026年９月７日付で変更報告書の提出があり（報告義務発生日　2026年８月31日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アセットマネジメントOne㈱	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	11,382	6.36

６　三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱及びその共同保有者から2026年10月６日付で変更報告書の提出があり（報告義務発生日　2026年９月30日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園一丁目１番１号	4,577	2.56
アモーヴァ・アセットマネジメント㈱	東京都港区麻布台一丁目３番１号	5,795	3.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 416,900	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 178,436,000	1,784,360	同上
単元未満株式	普通株式 219,246	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	179,072,146	―	―
総株主の議決権	―	1,784,360	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が61株、当社所有の自己株式が33株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） マクニカホールディングス㈱	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目６－３	416,900	―	416,900	0.23
計	―	416,900	―	416,900	0.23

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,388	53,206
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 268,665	※1 360,922
電子記録債権	※1 25,157	※1 16,809
商品	263,912	305,230
その他	56,708	72,790
貸倒引当金	△959	△1,104
流動資産合計	667,872	807,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,284	2,211
工具、器具及び備品（純額）	1,770	1,783
機械装置及び運搬具（純額）	638	633
土地	3,067	3,067
その他（純額）	1,712	1,729
有形固定資産合計	9,474	9,424
無形固定資産		
のれん	105	89
その他	5,931	4,835
無形固定資産合計	6,037	4,925
投資その他の資産		
投資有価証券	8,121	9,077
その他	9,434	9,056
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	17,503	18,083
固定資産合計	33,015	32,433
資産合計	700,887	840,288

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,254	261,679
短期借入金	75,786	115,905
未払法人税等	5,186	10,151
賞与引当金	7,479	8,710
役員賞与引当金	36	29
その他	95,825	135,705
流動負債合計	409,570	532,182
固定負債		
退職給付に係る負債	417	408
その他	1,782	1,833
固定負債合計	2,200	2,241
負債合計	411,771	534,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	30,654	30,774
利益剰余金	197,678	213,707
自己株式	△1,030	△843
株主資本合計	241,342	257,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	1,087
繰延ヘッジ損益	△627	265
為替換算調整勘定	37,428	34,544
その他の包括利益累計額合計	37,589	35,896
非支配株主持分	10,183	12,290
純資産合計	289,115	305,865
負債純資産合計	700,887	840,288

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	575,435	831,293
売上原価	515,561	747,001
売上総利益	59,873	84,292
販売費及び一般管理費	※1 42,367	※1 50,773
営業利益	17,506	33,518
営業外収益		
受取利息	212	178
受取配当金	221	160
持分法による投資利益	11	―
為替差益	―	253
保険金収入	488	28
商品補償費用戻入益	―	500
その他	582	544
営業外収益合計	1,517	1,666
営業外費用		
支払利息	1,030	2,119
持分法による投資損失	―	16
為替差損	2,542	―
債権譲渡損	215	225
その他	506	72
営業外費用合計	4,294	2,433
経常利益	14,728	32,751
特別利益		
投資有価証券売却益	170	25
その他	6	7
特別利益合計	177	33
特別損失		
固定資産除却損	102	11
投資有価証券評価損	36	15
関係会社株式評価損	―	15
その他	4	2
特別損失合計	143	46
税金等調整前中間純利益	14,762	32,737
法人税、住民税及び事業税	4,062	8,938
法人税等合計	4,062	8,938
中間純利益	10,700	23,799
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△321	1,520
親会社株主に帰属する中間純利益	11,021	22,278

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	10,700	23,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	273
繰延ヘッジ損益	△322	892
為替換算調整勘定	3,208	△3,021
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△13
その他の包括利益合計	3,739	△1,868
中間包括利益	14,440	21,930
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,049	20,585
非支配株主に係る中間包括利益	390	1,344

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,762	32,737
減価償却費	2,116	2,151
受取利息及び受取配当金	△434	△339
支払利息	1,030	2,119
保険金収入	△488	△28
持分法による投資損益（△は益）	△11	16
為替差損益（△は益）	504	△47
固定資産除却損	102	11
投資有価証券売却益	△170	△25
投資有価証券評価損	36	15
関係会社株式評価損	―	15
売上債権の増減額（△は増加）	△38,757	△88,309
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,854	△43,624
仕入債務の増減額（△は減少）	30,770	39,031
その他	3,591	29,455
小計	24,907	△26,819
利息及び配当金の受取額	451	333
利息の支払額	△985	△2,001
保険金の受取額	488	28
法人税等の支払額	△1,247	△4,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,614	△32,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	67	17
貸付けによる支出	△729	△865
貸付金の回収による収入	623	631
有形固定資産の取得による支出	△697	△647
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の取得による支出	△652	△802
投資有価証券の取得による支出	△37	―
投資有価証券の売却による収入	247	65
関係会社株式の取得による支出	―	△827
関係会社株式の売却による収入	―	0
その他	△1	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	△2,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17,346	41,132
非支配株主からの払込みによる収入	―	762
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,241	△6,252
非支配株主への配当金の支払額	△936	△769
その他	△382	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,907	34,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	△715
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,231	△1,163
現金及び現金同等物の期首残高	48,452	54,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 46,221	※1 53,206

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　その他

債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	4,018 百万円	4,903 百万円
合計	4,018 百万円	4,903 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与及び賞与	14,637 百万円	15,534 百万円
賞与引当金繰入額	5,497 〃	8,710 〃
退職給付費用	713 〃	621 〃

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	46,237 百万円	53,206 百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△16 〃	― 〃
現金及び現金同等物	46,221 百万円	53,206 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	6,244	35.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日取締役会	普通株式	6,249	35.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	6,249	35.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日取締役会	普通株式	8,039	45.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	半導体事業	サイバーセキュリティ事業	CPSソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	491,552	80,651	3,230	575,435	－	575,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	54	－	54	－	54
計	491,552	80,705	3,230	575,489	－	575,489
セグメント利益又は損失（△）	13,474	7,759	△3,728	17,505	－	17,505

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,505
セグメント間取引消去	0
中間連結損益計算書の営業利益	17,506

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	半導体事業	サイバーセキュリティ事業	CPSソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	721,339	105,887	4,066	831,293	－	831,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	721,339	105,887	4,066	831,293	－	831,293
セグメント利益又は損失（△）	29,258	8,907	△4,647	33,517	－	33,517

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,517
セグメント間取引消去	0
中間連結損益計算書の営業利益	33,518

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」の２区分を報告セグメントとしておりましたが、CPS（Cyber-Physical System）ソリューション事業の拡大に伴う業績管理体制の見直しを実施し、当中間連結会計期間より、従来「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」に含まれていたCPSソリューション関連事業を切り離し、「CPSソリューション事業」を独立した報告セグメントとして追加することとしております。

また、「集積回路及び電子デバイスその他事業」の名称を「半導体事業」に、「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」の名称を「サイバーセキュリティ事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	半導体事業	サイバーセキュリティ事業	CPSソリューション事業	計		
集積回路	418,406	－	－	418,406	－	418,406
電子デバイス	40,444	－	－	40,444	－	40,444
ハードウエア	－	7,501	－	7,501	－	7,501
ソフトウエア	－	60,291	－	60,291	－	60,291
サービス	－	12,857	－	12,857	－	12,857
CPSソリューション	－	－	3,230	3,230	－	3,230
その他	32,701	－	－	32,701	－	32,701
顧客との契約から生じる収益	491,552	80,651	3,230	575,435	－	575,435
外部顧客への売上高	491,552	80,651	3,230	575,435	－	575,435

２．地域ごとの情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	半導体事業	サイバーセキュリティ事業	CPSソリューション事業	計		
日本	204,985	50,466	2,917	258,369	－	258,369
中国	112,238	49	－	112,288	－	112,288
その他	174,328	30,135	313	204,777	－	204,777
顧客との契約から生じる収益	491,552	80,651	3,230	575,435	－	575,435
外部顧客への売上高	491,552	80,651	3,230	575,435	－	575,435

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	半導体事業	サイバーセキュリティ事業	CPSソリューション事業	計		
集積回路	629,608	－	－	629,608	－	629,608
電子デバイス	61,941	－	－	61,941	－	61,941
ハードウエア	－	7,340	－	7,340	－	7,340
ソフトウエア	－	84,439	－	84,439	－	84,439
サービス	－	14,106	－	14,106	－	14,106
CPSソリューション	－	－	4,066	4,066	－	4,066
その他	29,789	－	－	29,789	－	29,789
顧客との契約から生じる収益	721,339	105,887	4,066	831,293	－	831,293
外部顧客への売上高	721,339	105,887	4,066	831,293	－	831,293

２．地域ごとの情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	半導体事業	サイバーセキュリティ事業	CPSソリューション事業	計		
日本	279,144	69,998	3,719	352,861	－	352,861
中国	186,958	－	－	186,958	－	186,958
その他	255,237	35,889	347	291,474	－	291,474
顧客との契約から生じる収益	721,339	105,887	4,066	831,293	－	831,293
外部顧客への売上高	721,339	105,887	4,066	831,293	－	831,293

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1)　１株当たり中間純利益	61円75銭	124円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,021	22,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,021	22,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,478	178,602
(2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年11月２日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。2025年度～2027年度の中期経営計画においては、連結自己資本配当率（DOE）５％を目安とした安定的かつ継続的な配当に加え、資本効率や市場環境等を考慮した機動的な自己株式の取得を実施することにより、総還元性向40～50%を目指すこととしております。今般、足元の業績動向及び財務状況等を総合的に勘案し、中期経営計画に掲げる株主還元方針に基づき、自己株式の取得を実施することといたしました。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類　：　当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数　：　1,600,000株を上限とする
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する上限割合0.89%）
(3) 株式の取得価額の総額　：　5,000,000,000円を上限とする
(4) 取得期間　：　2026年11月４日から2026年12月21日
(5) 取得方法　：　東京証券取引所における市場買付

２ 【その他】

第12期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月２日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	**8,039百万円**
② １株当たりの金額	**45円00銭**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月２日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

マクニカホールディングス株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　哲　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　島　　浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクニカホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。